

田中 敬 様

辺野古新基地建設阻止闘争への支援カンパ御礼状（ヘリ基地反対協）

昨年9月13日、翁長知事は国連人権理事会の場で日米両政府の人権侵害と自己決定権無視を糾弾する演説を行い、また検証委員会の答申に基づき、10月13日前知事が埋め立て承認した行政処分の「取り消し処分」を行いました。安倍政権は執行停止などの圧力を乱発し、福岡高裁に代執行訴訟を提訴しました。

振り返れば、14年1月19日の名護市長選挙で「海にも、陸にも新基地をつくらせない」稲嶺進市長の再選を勝ち取った後、同年9月の名護市議選挙では稲嶺市政を支える与党市議団が過半数を制し、野党公明2議席を含めると新基地建設反対派が盤石の過半数を維持しました。また、14年11月の県知事選挙で「辺野古新基地建設反対」の翁長雄志前那覇市長をオール沖縄の統一候補として闘い、10万票差で仲井眞知事に勝利し、12月の衆院選でも翁長新知事を支える4選挙区全員当選の快挙を成し遂げ、1年後の12月14日には翁長県政の代執行裁判等を支える産業界、保守会派も含むオール沖縄会議を結成しました。

辺野古新基地建設阻止闘争を振り返ると、04～05年のボーリング調査阻止闘争の勝利後、06年4月、日米両政府が米軍再編を理由に「V字形滑走路」沿岸案を押しつけ、沖縄防衛局は07年4月以降のアセス法違反の事前調査に自衛艦「ぶんご」を導入しました。07年9月から始まった県環境アセス審査会は沖縄防衛局が提出した方法書の無内容を追及し、300ページ近い追加・修正方法書を提出させました。防衛局は追加方法書の公告・縦覧を経ずに、環境調査を09年3月末に終了させ、4月に仲井眞知事へ10年埋め立て申請を狙った5千ページ余の準備書を提出し、11年には評価書提出時期をめぐって田中防衛局長の女性侮辱発言が飛び出し、辞任に追い込みました。後任の真部局長は県民会議の評価書提出阻止県庁座り込み闘争に恐れて、年末の早朝に搬入する暴挙を行いました。県民の強い批判にさらされました。

09年8月、アセス手続きやり直しを求める辺野古アセス糾弾訴訟を提訴し、12年3月、オスプレイ騒しの張本人高見沢の証人尋問の意義を無視し、13年2月門前払いの地裁判決、2審も同様の不当判決でした。原告団は6月、最高裁に控訴手続きを行いました。県民は09年衆院選挙で自民党候補者をゼロにし、「最低でも県外」の公約を掲げた鳩山連立政権の誕生を担いました。しかし、鳩山政権は米政府の恫喝に屈したため、10年、県議会主導による4・25県民大会を開催し、9万人余の県民が怒りのマグマを爆発させ、5・16普天間基地包囲闘争も記録的豪雨の中、1万7千人の「人間の鎖」を成功させました。

日米両政府は12年2月9日、米軍再編の見直しを行い、在沖海兵隊をグアムやオーストラリアなどへ移転、嘉手納以南の基地の先行返還、辺野古移設が唯一と押しつけましたが、県民は同年6月の県議選挙で野党勢力の過半数維持で怒りを再び突きつけました。県民は9月9日、オスプレイ配備反対県民大会を10万人余の結集で成功させました。日米両政府は県民の反対の声を無視し、普天間基地の固定化を狙い滑走路の改修、オスプレイ墜落事故を「操縦士のミス」と責任転化し、10月強行配備し、翌13年8月追加配備し、計24機となりました。訓練は日米合意した安全基準違反の夜間訓練などが常態化しています。

安倍政権は尖閣問題を理由に、「島嶼防衛」を掲げ、与那国島などへの自衛隊配備を進め、特定秘密保護法の成立、憲法解釈による集団自衛権の行使、戦争法案可決と民意無視のファシズム政策を続けています。しかも、辺野古移設反対のオール沖縄の民意を無視し、「危険性除去」と「辺野古が唯一の解決策」で恫喝しています。私達は14年7月から始まった海底ボーリング調査に対し、安倍政権による制限水域の拡大に伴う刑特法弾圧攻撃を非暴力・抵抗闘争で挑み、ゲート前の闘いも含め新基地建設を阻止し続けます。代執行訴訟は翁長県政と安倍政権との間で和解協議が進められる中、知事を支える現地闘争を堅持します。